

国交大臣「標準的な運賃」告示

運転者の労働条件改善に向け

国土交通省の運輸審議会(原田尚志会長)は4月14日、諮問を受けていた「一般貨物自動車運送事業に係る標準的な運賃の告示事案」に関して、諮問通りに「定めることは適当」と答申した。これを受け、同省の赤羽一嘉大臣は4月24日、標準的な運賃を告示した。告示では、貸切輸送における各運輸局別の距離制・時間制運賃表、運賃割増率、待機時間料のほか、付帯業務料などを別途収受することを定めた。



運輸審議会の公聴会

も運賃の再検証や荷主に対する交渉力の強化に活用できるよう、具体的な算出方法などについて、できるだけ早期に分かるよう丁寧な解説するなど、事業者に対して必要な指導・助言を行うこと

と、運転者の労働条件を改善することを目的に、令和6年度から自動車運転従事者に対する時間外労働の罰則付き上限規制が適用されることに伴い、5年度末までの時限措置として、国交大臣が「標準的な運賃」の下における適正な原価および適正な利潤を基準」として標準的な運賃を定め、告示することになった。運輸審議会はこの告示案に

運審が諮問通り答申 効果検証など求める

あわせて、答申では要望事項として、適切な対価を収受できる環境整備に向けた取り組みなどを求めた。具体的には、次の通り。①中小事業者において

東ト協はこのほど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休業要請などで事業者への影響を受けている中小企業などに対する、「主な金融支援策等一覧」を作成した(本号に同封)。

東ト協 新型コロナウイルスへの対応で 金融支援策一覧を作成

概要は、次の通り。 (全ト協東ト協支援策) 全ト協/中央近代化基金「激甚災害融資」(利子補給0.3%)▽東ト協/0.6%上乗せ利子補給(融資3000万円以下が対象)▽東ト協/セーフティネット5号保証の信用保証料助成 (国の支援策) 日本政策金融公庫・商工組合中央金庫/特別融資(危機対応融資)▽中小企業庁/特別利子補給▽日本政策金融公庫/セーフティネット貸付の要件緩和▽厚生労働省/雇用調整助成金の特例措置、小学校休業等対応助成金▽経済産業省/持続化給付金など (東京都の支援策) 緊急融資▽危機対応融資/雇用環境整備促進事業(奨励金)など

Table with 2 columns: Fuel type (軽油の価格) and Price (平均). Rows include Star, Rover, and Dealer cards.

緊急事態宣言下 輸送業務の継続を

国土交通省自動車局は、全日本トラック協会に対し、4月8日付で「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を受けた事業の継続に係る要請等について(依頼)」を通知し、政府の新型感染症対策「基本的対処方針」に基づき、輸送業務継続のための体制整備や感染症対策を一層推進するよう要請した。政府は4月7日の緊急

危機的な経済情勢に伴い 最賃上げ「凍結」も視野に 連合会(森義久会長)、全中小企業団体中央会(森洋会長)は4月16日、政府の緊急事態宣言に伴い、緊急物資輸送などに対応するため、坂本克己会長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置した。

全国に緊急事態宣言 経済対策で補正予算

政府は、4月16日開催の第29回新型コロナウイルス対策本部で、緊急事態宣言の対象区域を全都道府県に拡大することを決め、接触機会の「最低7割、極力8割」削減を呼びかけている。あわせて、当初の緊急事態宣言の対象区域である東京都など7都府県と、同様に感染が拡大している6道府県を加えた13道府県を、特に重点的に感染拡大防止に取り組む必要がある特定警戒都道府県に位置付けた。

さらに緊急経済対策を一部修正し、特別定額給付金(仮称)として国民一人当たり10万円を給付することを決めた。これに伴い政府は4月20日、特別給付金を含めた、緊急経済対策のための令和2年度補正予算案(総額25兆6914億円)を閣議決定した。緊急経済対策には特別給付金のほか、売り上げが前年同月比50%以上減少した事業者などを対象とした「持続化給付金」(法人200万円・個人事業者など100万円以内)が盛り込まれている。

全ト協へ要請



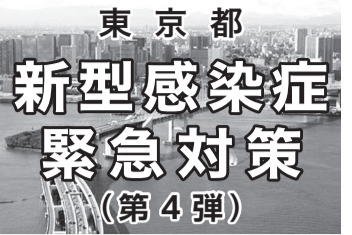
全ト協ではこの旨、各都道府県トラック協会に通知し、会員事業者に対

日商など3団体 政府へ要望書

日商の調査(3月実施)によると、新型コロナウイルス感染症の拡大が企業経営へ深刻な影響を及ぼしつつあり、中小企業の景況感は調査開始以来、最大の悪化幅を記録した。こうした状況を踏まえ、4年連続で3%台の大幅な引き上げが行われている最賃に関

お断り 次号は日付を変更して「5月15日号」として発行します。

紙面あんない 東京都、新型コロナウイルス感染症緊急対策第4弾 東ト協、2年度Gマーク申請説明会 4 東ト協、採用力向上事業「好事例集」 5 東ト協、2年度近代化基金融資を公募 5 LEVO、低炭素型ディーゼル車助成 7



中小企業の資金繰り支援 実質無利子融資など実施

東京都は4月15日、第20回新型コロナウイルス感染症対策本部会議で緊急対策(第4弾)を決定し、発表した。

緊急対策は、①感染拡大を阻止する対策、②経済活動と市民生活を支えるセーフティネットの強化、③社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取り組みを3本柱としたもので、その財政規模は過去最大の約8000億円。

①では休業要請に協力する事業者を対象とした

「感染拡大防止協力金」(1964億円/債務負担行為190億円) ②で資金繰り対策として、融資目標額を1兆5000億円まで拡大し、当面6月までに6000億円まで引き上げるとともに、実質無利子融資に係る利子補給のほか、信用保証料を補助

6月までに着手すべき事項については、令和2年度4月補正予算(3574億円)を編成した。7月以降の対策については、5月中旬を目途に補正予算案を取りまとめる方針。

中小企業関係の対策は、次の通り。

◎経済活動を支えるセーフティネット(カテゴリー内は4月補正予算額)

▽中小企業制度融資など

財政規模は約8千億円

事業継続と雇用維持 関係団体に対し要請

厚生労働・総務・法務・文科科学・経済産業各省は4月13日、各大臣連名で関係事業者団体に対し、新型コロナウイルスに係る「雇用維持等に関する要請について」を发出し、政府の経済対策を活用し、事業の継続とともに雇用の維持に努めるよう協力を要請した。

要請では、新型コロナウイルスに伴う「緊急事態宣言」という前例のない状況下にあるとし、特に急激な事業変動の影響を受けやすい有期契約労働者や

「感拡大防止協力金」(1964億円/債務負担行為190億円) ②で資金繰り対策として、融資目標額を1兆5000億円まで拡大し、当面6月までに6000億円まで引き上げるとともに、実質無利子融資に係る利子補給のほか、信用保証料を補助

6月までに着手すべき事項については、令和2年度4月補正予算(3574億円)を編成した。7月以降の対策については、5月中旬を目途に補正予算案を取りまとめる方針。

中小企業関係の対策は、次の通り。

◎経済活動を支えるセーフティネット(カテゴリー内は4月補正予算額)

▽中小企業制度融資など

LINEアプリで 支援策情報を提供

経済産業省はLINEアプリを活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、各種支援メニューに関する情報を提供している。

このほど、LINE公式アカウント「経済産業省 新型コロナ 事業者サポート」を開設したもので、「友だち登録」を行うことで、同省が公表している事業者向けパンフレットの掲載情報を、キーワード検索で簡単に調べることができる。

またメッセージ機能を利用して、事業者向けの支援メニューに関する最新情報も随時発信している。

取り組みを集中的に支援するeラーニングによる職業訓練に係る経費を助成

▽休業等支援事業/専門家派遣(2億円) ②雇用調整助成金や小学校休業等対応助成金などの活用に向けた取り組みを行う中小企業などに対し、専門家を派遣し助言・提案

▽BCP(事業継続計画)策定支援事業(2000万円) ②BCP策定支援講座の拡充など

▽中小企業における危機管理対策促進事業(7000万円) ②感染症対策を含むBCPに関する備品や施設整備に係る費用を補助

▽事業継続・再生支援事業(3000万円) ②事業継続支援助成金を拡充

▽中小企業人材オンラインスキルアップ支援事業(1億円) ②従業員に対する

取得の取得分についても、申請期限を9月30日まで延長した。

雇用調整助成金申請書類を簡素化

厚労省は、雇用調整助成金の特例措置について、緊急対応期間(4月1日～6月30日)の特例措置を拡充するとともに、申請書類などを大幅に簡素化した。

緊急対応期間の特例として、休業の助成率を大幅に引き上げたが、あわせて事業主の申請手続き負担を軽減するため、申請書の記載事項を半減し簡略化するとともに、添付書類も削減した。

小学校休業等 対応助成金

厚労省は4月15日から、新型コロナウイルスによる「小学校休業等対応助成金」(事業者向け)について、4月以降分(4月1日～6月30日)の申請受付を開始した。申請期限は9月30日まで。

子供の世話を保護者として行う必要がある労働者に対し、有給(賃金全額支給)の休業(労働基準法上の年次有給休暇を除く)を取得させた事業主が対象。

なお、2月27日

取得の取得分についても、申請期限を9月30日まで延長した。

雇用調整助成金申請書類を簡素化

厚労省は、雇用調整助成金の特例措置について、緊急対応期間(4月1日～6月30日)の特例措置を拡充するとともに、申請書類などを大幅に簡素化した。

緊急対応期間の特例として、休業の助成率を大幅に引き上げたが、あわせて事業主の申請手続き負担を軽減するため、申請書の記載事項を半減し簡略化するとともに、添付書類も削減した。

国土交通省 4月1日 近畿運輸局長(独立行政法人自動車事故対策機構理事)野澤和行▽自動車局安全・環境基準課長(自動車局環境政策課長)山崎孝章

国土交通省は4月1日、新型コロナウイルス感染症に関するコールセンターの受付体制を増強するなど拡充した。

▽東京都緊急事態措置等・感染拡大防止協力金相談センター(03・5388・0567)、開設時間/午前9時～午後7時(土・日、祝日を含む毎日)

自動車局に安全・環境基準課を新設

国土交通省は4月1日付の組織改正で、自動車局に安全・環境基準課を新設するとともに、技術政策課と環境政策課を統合し、技術・環境政策課とした。

国土交通省 4月1日

近畿運輸局長(独立行政法人自動車事故対策機構理事)野澤和行▽自動車局安全・環境基準課長(自動車局環境政策課長)山崎孝章

関東運輸局(4月1日) 総務部長(海軍振興部旅客課長)下留政之▽同部総務課長(交通政策部環境・物流課長)諏訪幸夫▽交通政策部環境・物流課長(山梨運輸支局首席運輸企画専門官)鈴木一雄

自動車交通部長(自動車監査指導部首席自動車監査官)小松和則▽同部貨物課長(千葉運輸支局首席運輸企画専門官)監査)菊池雅彦

自動車監査指導部長(群馬運輸支局長)服部和訓▽同部次長(東京運輸支局長)中澤延夫

東京都 (4月1日)

都市整備局長(都市整備局次長)政策企画局理事 成長戦略担当 今村保雄▽都市整備局都市基盤部長(都市整備局市街地整備部長) 選手村担当部長)安部文洋

人を思う。未来を思う。

商工中金

本店営業部 神田支店 新宿支店 深川支店
 〒104-0028 中央区八重洲2-10-17 TEL: 03(3246)9080
 〒160-0023 新宿区西新宿1-22-2 TEL: 03(3340)1551
 〒135-0042 江東区木場5-11-17 TEL: 03(3642)7131

東京支店 池袋支店 八王子支店
 〒105-0012 港区芝大門2-12-18 TEL: 03(3437)1231
 〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10 TEL: 03(3988)6311
 〒192-0081 八王子市横山町2-5 TEL: 042(646)3131

大森支店 上野支店
 〒143-0016 大田区大森北1-1-10 TEL: 03(3763)1251
 〒110-0005 台東区上野1-10-12 TEL: 03(3834)0111

渋谷支店 押上支店
 〒150-0002 渋谷区渋谷2-17-5 TEL: 03(3486)6511
 〒130-0002 墨田区業平3-10-8 TEL: 03(3624)1161

高めの金利設定 1 ※当金庫内比較

固定金利の半年複利 2

選べる期間 1年・2年・3年 3

定期預金

個人のお客さま向けの **マイナーベスト**

■お問合せ・資料のご請求は
 テレホンバンキングセンター(平日9:00~17:00、銀行休業日を除く)
0120-299-233

■詳しくはホームページで
<https://www.shokochukin.co.jp/>

運輸 点描

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「緊急事態宣言」が4月16日、全国に拡大され、これに伴い工場の一部では操業をストップし、百貨店でも食料品売り場以外を閉鎖するなど、経済や物流に多大な影響を与えている。そうした中にも、国土交通省はトラック運送事業者に対し「これまで同様に、荷主と運送事業者間での契約に基づき、輸送の引き受けに対応するよう」求めた。感染リスクにさらされながら業務を遂行し、影響を最小限に抑えようとする運送事業者の奮闘ぶりを追ってみた。

新型コロナウイルスへの対応策

東京都など7都府県に緊急事態宣言が出された4月7日、国土交通省は新型コロナウイルス対策本部を開き、赤羽一嘉大臣は「公共交通や物流は、国民生活や経済活動を支える重要なインフラであり、緊急事態においても必要な機能を維持することが求められる」と述べ、関係事業者と連携し、物流機能の維持に同省を挙げて取り組む方針を示した。

これを受け、全日本トラック協会は7都府県トラックに対し、都府県知事からの要請に基づき、指定公共機関と連携しつつ緊急物資輸送に対応すること、また47都道府県と協定に基づき「契約に基づく想定を前提にしたもので、感染拡大が長期化した場合、景気の大きな下押し要因になるとしている」との見通しを示した。

改訂見通しによると、2019年度の総輸送量は46億3440万トで2・0%減となり、今年度は44億7640万トで3・4%減と3年連続のマイナスとなる見込み。

今年度上期は、新型コロナウイルスの影響で消費・生産・建設関連貨物のいずれも大幅なマイナスが避けられず、4～6月期におおむねピークアウトに向かうとの見込み。

従業員の状態把握などを徹底 荷主担当者とは連絡を頻繁に

東京都など7都府県に緊急事態宣言が出された4月7日、国土交通省は新型コロナウイルス対策本部を開き、赤羽一嘉大臣は「公共交通や物流は、国民生活や経済活動を支える重要なインフラであり、緊急事態においても必要な機能を維持することが求められる」と述べ、関係事業者と連携し、物流機能の維持に同省を挙げて取り組む方針を示した。

これを受け、全日本トラック協会は7都府県トラックに対し、都府県知事からの要請に基づき、指定公共機関と連携しつつ緊急物資輸送に対応すること、また47都道府県と協定に基づき「契約に基づく想定を前提にしたもので、感染拡大が長期化した場合、景気の大きな下押し要因になるとしている」との見通しを示した。

改訂見通しによると、2019年度の総輸送量は46億3440万トで2・0%減となり、今年度は44億7640万トで3・4%減と3年連続のマイナスとなる見込み。

今年度上期は、新型コロナウイルスの影響で消費・生産・建設関連貨物のいずれも大幅なマイナスが避けられず、4～6月期におおむねピークアウトに向かうとの見込み。

「荷動き指数」は、4～6月実績では一般トラックが21で10ポイント増、特別積合せトラックが18で7ポイント増、それぞれ水準を下げるものの、4～6月見通しでは一般トラックが24で3ポイント増、特別積合せトラックが21で3ポイント増と見込み。

「運賃・料金動向指数」は、1～3月実績では一般トラックが21で10ポイント増、特別積合せトラックが18で7ポイント増、それぞれ水準を下げるものの、4～6月見通しでは一般トラックが24で3ポイント増、特別積合せトラックが21で3ポイント増と見込み。

「運賃・料金動向指数」は、1～3月実績では一般トラックが21で10ポイント増、特別積合せトラックが18で7ポイント増、それぞれ水準を下げるものの、4～6月見通しでは一般トラックが24で3ポイント増、特別積合せトラックが21で3ポイント増と見込み。

日通総研 2020年度 貨物輸送見通し改訂



日通総合研究所の「2020年度の経済と貨物輸送の見通し」(3月改訂)によると、今年度の国内貨物総輸送量は前年度比3・4%減少と予測し、当初予想3・2%減を下方修正した(以下、増減は前年度比)。

昨年10月の消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大

新型コロナウイルスで下方修正 営業用自動車3・9%減

日通総研の「2020年度の経済と貨物輸送の見通し」(3月改訂)によると、今年度の国内貨物総輸送量は前年度比3・4%減少と予測し、当初予想3・2%減を下方修正した(以下、増減は前年度比)。

昨年10月の消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大

荷動き指数も低下 運賃指数も低下

日通総研の「2020年度の経済と貨物輸送の見通し」(3月改訂)によると、今年度の国内貨物総輸送量は前年度比3・4%減少と予測し、当初予想3・2%減を下方修正した(以下、増減は前年度比)。

昨年10月の消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大

ミラサポplus

経済産業省中小企業庁は4月10日、中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」を公開している。

中小企業・小規模事業者を対象とした国の各種支援措置(補助金・助成金・金融・税制など)について、より簡単・便利に検索できるように従来のサイトをリニューアルしたもので、電子申請までをサポートする。

新たに提供する「制度ナビ」(事例ナビ)では、国の支援制度や様々な事例をデータベースとして整理しており、簡単・便利に検索できる。

さらに「制度ナビ」では、新型コロナウイルス感染症対策に関する支援措置についても

中小企業向け補助金・総合支援サイト公開

経済産業省中小企業庁は4月10日、中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」を公開している。

中小企業・小規模事業者を対象とした国の各種支援措置(補助金・助成金・金融・税制など)について、より簡単・便利に検索できるように従来のサイトをリニューアルしたもので、電子申請までをサポートする。

新たに提供する「制度ナビ」(事例ナビ)では、国の支援制度や様々な事例をデータベースとして整理しており、簡単・便利に検索できる。

さらに「制度ナビ」では、新型コロナウイルス感染症対策に関する支援措置についても

矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当:青木)
板橋(営) 03-5916-3557 (担当:倉持)
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

厚労省 労働相談や行政手続き 電子申請・郵送などで

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で「緊急事態宣言」が発令されたことに伴い、労働相談や各種届出・申請に当たっては、電話相談や電子申請・郵送などを活用するよう呼びかけている。

各労働局・労働基準監督署・ハローワークは、原則として開庁しているが、感染拡大防止のため外出自粛が求められていることから、電子申請などを促しているもの。

▽電話による相談などが可能な主なもの

- ▽新型コロナウイルス感染症の影響による労働相談、解雇や雇止め、配転、賃金の引き下げ
- ▽労働基準法に基づく労働安全衛生法に基づく労働者死傷病報告、雇用保険法に基づく雇用保険被保険者の資格取得や資格喪失に関する届出、ハローワークへの求人申し込みなど
- ▽郵送による届出・申請が可能な主な手続き
- ハローワークや雇用環境・均等部(室)における各種助成金の申請など
- 詳細は、東京労働局労働基準部・職業安定部、および最寄りの労基署・ハローワークへ。

「運賃・料金動向指数」は、1～3月実績では一般トラックが21で10ポイント増、特別積合せトラックが18で7ポイント増、それぞれ水準を下げるものの、4～6月見通しでは一般トラックが24で3ポイント増、特別積合せトラックが21で3ポイント増と見込み。

「運賃・料金動向指数」は、1～3月実績では一般トラックが21で10ポイント増、特別積合せトラックが18で7ポイント増、それぞれ水準を下げるものの、4～6月見通しでは一般トラックが24で3ポイント増、特別積合せトラックが21で3ポイント増と見込み。

「運賃・料金動向指数」は、1～3月実績では一般トラックが21で10ポイント増、特別積合せトラックが18で7ポイント増、それぞれ水準を下げるものの、4～6月見通しでは一般トラックが24で3ポイント増、特別積合せトラックが21で3ポイント増と見込み。

東ト協 コンソーシアム

取り組み成果を共有化へ

東京都トラック協会とマンパワーグループで構成する「東ト協コンソーシアム」は平成30年度・令和元年度の2年度にわたり、東京しごと財団から受託した「団体別採用力スパイラルアップ事業」を実施し、取り組み成果を共有化するため、WEB上で成果報告会を行うとともに、「好事例集」(写真)を取りまとめた。

同事業は、中小企業の喫緊の課題である労働力確保に向けて、各種支援策を通じて、生産性の向上や人材確保のための働きやすい職場環境の整備



採用力向上へ支援事業 成果報告や「好事例集」

東ト協コンソーシアムではまず、一次支援として働き方改革や女性活躍推進に関する調査を行い、業界課題を抽出するとともに、課題解決のための支援内容を決定。その上で、二次支援では対

象企業25社を選定し、これら課題解決に向けた各種支援プログラムを実施した。具体的には、各企業の実情に応じたオーダーメイドの個別コンサルテーションを行ったほか、合同(集合)セミナーや従業員コンサルティング、女性活躍推進イベント、働き方改革推進セミナーなどを行なった。あわせて、大型・中型運転免許の取得支援も実施した。さらに、同事業における課題解決に向けた取り組み内容や成果を共有化する観点から、取り組み実施。ハコブ・協同運輸・新雪運輸・鈴仙運輸の各社が、評価制度の策定や働きやすい職場環境の整備など、それぞれのテーマに応じた取り組みについて紹介した。

2年度 SDコンテスト 各支部を通じ 参加者募集

東ト協は、警視庁交通部主催の令和2年度「セーフティドライブ・コンテスト」(SDコンテスト)の参加支援事業を実施する。これに伴い、各支部を通じて、会員事業者(都内の営業所に限る)から参加者(チーム)を募集する。実施期間は7月1日から12月31日までの6か月間。5人1組のチームで参加し、期間中の無事故・無違反(私用の運転を含む)達成を目指すもの。東ト協では、同コンテストへの参加が交通安全意識の向上に役立つことから、交通事故防止対策の一環として参加支援事業を実施し、参加促進を図っている。

全日本トラック協会、令和2年度の中小企業大学校講座受講促進助成制度を実施する。受講料の3分の2(全ト協と東ト協が各3分の1)を助成するもので、これに伴い、東ト協では申請受付を行っている。

全日本トラック協会 ④女性リーダーの能力開発、⑤情報化・システム構築、⑥その他物流事業などに関する講座。東ト協会員の対象校は、原則として中小企業大学校東京校(042・565・1207)。

警視庁主催

東ト協は、警視庁交通部主催の令和2年度「セーフティドライブ・コンテスト」(SDコンテスト)の参加支援事業を実施する。これに伴い、各支部を通じて、会員事業者(都内の営業所に限る)から参加者(チーム)を募集する。実施期間は7月1日から12月31日までの6か月間。5人1組のチームで参加し、期間中の無事故・無違反(私用の運転を含む)達成を目指すもの。東ト協では、同コンテストへの参加が交通安全意識の向上に役立つことから、交通事故防止対策の一環として参加支援事業を実施し、参加促進を図っている。

全ト協 2年度 中小企業大学校 受講促進助成

全日本トラック協会、令和2年度の中小企業大学校講座受講促進助成制度を実施する。受講料の3分の2(全ト協と東ト協が各3分の1)を助成するもので、これに伴い、東ト協では申請受付を行っている。

全ト協 2年度 自家用燃料供給施設 整備支援で助成金

合などから危険物取扱所の完成検査済証の交付を受け、当該施設の支払いを完了するもの。▽助成対象は、会員事業者および会員を主軸とする協同組合・連合会(過去に全ト協の同事業助成金の交付を受けている場合は対象外) ※交付申請は年度内1施設限り

また、取り組みの「好事例集」を取りまとめ発行。事例集では同事業の概要説明とあわせて、七福

な。支店ごとに参加チームの上限枠(助成対象枠)や、エントリー期間などが設定されていることから、申し込みに当たっては所属支部に確認する必要がある。詳細は、東ト協ホームページを参照。

東ト協は、警視庁交通部主催の令和2年度「セーフティドライブ・コンテスト」(SDコンテスト)の参加支援事業を実施する。これに伴い、各支部を通じて、会員事業者(都内の営業所に限る)から参加者(チーム)を募集する。実施期間は7月1日から12月31日までの6か月間。5人1組のチームで参加し、期間中の無事故・無違反(私用の運転を含む)達成を目指すもの。東ト協では、同コンテストへの参加が交通安全意識の向上に役立つことから、交通事故防止対策の一環として参加支援事業を実施し、参加促進を図っている。

受講料3分2助成

全日本トラック協会、令和2年度の中小企業大学校講座受講促進助成制度を実施する。受講料の3分の2(全ト協と東ト協が各3分の1)を助成するもので、これに伴い、東ト協では申請受付を行っている。

軽油タンク新設 100万円など

東ト協は、全日本トラック協会の取次事業として、令和2年度の自家用燃料供給施設整備支援事業の申請受付を行う。公募期間は8月3日から11月2日まで。▽助成予算額1億円(全国) ▽主な助成要件100万円以上の軽油を保管する専用タンクの設置を伴う、自家用燃料供給施設の新設または増設を伴う代替で、2年4月1日から3年2月28日まで、市町村または消防組

東ト協 第40回 地方近代化基金 融資公募

5月から申請受付開始

東ト協は5月1日から、令和2年度の第40回地方近代化基金融資申し込みを公募する。利子補給により長期低利の融資が受けられることから、事業の合理化など経営改善に向けて、積極的な活用を呼びかけている。

社を有する事業者は本社所在地のトラック協会へ) 【公募融資枠】 35億円(ポスト新長期等規制適合車導入融資、一般融資(設備資金等)の総額) 【対象事業】 ▽ポスト新長期等融資/同規制適合の事業用貨物自動車購入 ▽一般融資

【公募期間】 令和2年5月1日(土)〜3年1月31日(土)・日曜日、祝日、年末年始の休日を除く。なお、公募融資枠を超えた場合は受付終了 【申し込み先】 東ト協財務部交付金会計G ※持参または郵送 【融資対象者】 東ト協会員(都外に本

【融資限度額】 ①個別企業/ポスト新長期等融資・一般融資各6000万円 ②共同/1億円 ③組合/転貸先の企業ごとに6000万円 【貸付金利】 取扱金融機関の所定利率 【償還期間】 ①車両および車両搭載物5年以内(据置期間を含む)、②その他(償却期間内)最高10年(据置期間を含む) 【償還方法】 据置期間(償還期間のうち6か月以内)終了後、元金均等償還 【担保・保証人】 取扱金融機関の定めによる

【再融資の制限】 ▽ポスト新長期等融資/前年度までの融資実績にかかわらず、限度額6000万円まで ▽一般融資(設備資金等)/融資残高が6000万円以下の場合、6000万円に達するまで(既融資分が正常に償還されていることが前提) 【利子補給率】

【公算融資枠】 35億円(ポスト新長期等規制適合車導入融資、一般融資(設備資金等)の総額) 【対象事業】 ▽ポスト新長期等融資/同規制適合の事業用貨物自動車購入 ▽一般融資

【公募期間】 令和2年5月1日(土)〜3年1月31日(土)・日曜日、祝日、年末年始の休日を除く。なお、公募融資枠を超えた場合は受付終了 【申し込み先】 東ト協財務部交付金会計G ※持参または郵送 【融資対象者】 東ト協会員(都外に本

【融資限度額】 ①個別企業/ポスト新長期等融資・一般融資各6000万円 ②共同/1億円 ③組合/転貸先の企業ごとに6000万円 【貸付金利】 取扱金融機関の所定利率 【償還期間】 ①車両および車両搭載物5年以内(据置期間を含む)、②その他(償却期間内)最高10年(据置期間を含む) 【償還方法】 据置期間(償還期間のうち6か月以内)終了後、元金均等償還 【担保・保証人】 取扱金融機関の定めによる

【再融資の制限】 ▽ポスト新長期等融資/前年度までの融資実績にかかわらず、限度額6000万円まで ▽一般融資(設備資金等)/融資残高が6000万円以下の場合、6000万円に達するまで(既融資分が正常に償還されていることが前提) 【利子補給率】

東ト協は5月1日から、令和2年度の第40回地方近代化基金融資申し込みを公募する。利子補給により長期低利の融資が受けられることから、事業の合理化など経営改善に向けて、積極的な活用を呼びかけている。

【公募期間】 令和2年5月1日(土)〜3年1月31日(土)・日曜日、祝日、年末年始の休日を除く。なお、公募融資枠を超えた場合は受付終了 【申し込み先】 東ト協財務部交付金会計G ※持参または郵送 【融資対象者】 東ト協会員(都外に本

【融資限度額】 ①個別企業/ポスト新長期等融資・一般融資各6000万円 ②共同/1億円 ③組合/転貸先の企業ごとに6000万円 【貸付金利】 取扱金融機関の所定利率 【償還期間】 ①車両および車両搭載物5年以内(据置期間を含む)、②その他(償却期間内)最高10年(据置期間を含む) 【償還方法】 据置期間(償還期間のうち6か月以内)終了後、元金均等償還 【担保・保証人】 取扱金融機関の定めによる

【再融資の制限】 ▽ポスト新長期等融資/前年度までの融資実績にかかわらず、限度額6000万円まで ▽一般融資(設備資金等)/融資残高が6000万円以下の場合、6000万円に達するまで(既融資分が正常に償還されていることが前提) 【利子補給率】

【公算融資枠】 35億円(ポスト新長期等規制適合車導入融資、一般融資(設備資金等)の総額) 【対象事業】 ▽ポスト新長期等融資/同規制適合の事業用貨物自動車購入 ▽一般融資

【公募期間】 令和2年5月1日(土)〜3年1月31日(土)・日曜日、祝日、年末年始の休日を除く。なお、公募融資枠を超えた場合は受付終了 【申し込み先】 東ト協財務部交付金会計G ※持参または郵送 【融資対象者】 東ト協会員(都外に本

【融資限度額】 ①個別企業/ポスト新長期等融資・一般融資各6000万円 ②共同/1億円 ③組合/転貸先の企業ごとに6000万円 【貸付金利】 取扱金融機関の所定利率 【償還期間】 ①車両および車両搭載物5年以内(据置期間を含む)、②その他(償却期間内)最高10年(据置期間を含む) 【償還方法】 据置期間(償還期間のうち6か月以内)終了後、元金均等償還 【担保・保証人】 取扱金融機関の定めによる

【再融資の制限】 ▽ポスト新長期等融資/前年度までの融資実績にかかわらず、限度額6000万円まで ▽一般融資(設備資金等)/融資残高が6000万円以下の場合、6000万円に達するまで(既融資分が正常に償還されていることが前提) 【利子補給率】

【公算融資枠】 35億円(ポスト新長期等規制適合車導入融資、一般融資(設備資金等)の総額) 【対象事業】 ▽ポスト新長期等融資/同規制適合の事業用貨物自動車購入 ▽一般融資

【公募期間】 令和2年5月1日(土)〜3年1月31日(土)・日曜日、祝日、年末年始の休日を除く。なお、公募融資枠を超えた場合は受付終了 【申し込み先】 東ト協財務部交付金会計G ※持参または郵送 【融資対象者】 東ト協会員(都外に本

東ト協 信用保証料を一部助成 1社当たり20万円限度に

東ト協は令和2年度も引き続き、セーフティネット保証および激甚災害引当保証を受けた会員事業者に対し、東京信託保証協会の債務保証に伴う、信用保証料の一部を助成する。

【助成対象】 ①景況の悪化などにより、経営の安定に支障を生じている会員事業者で、

【金融機関の範囲】 信用保証協会が貸付金を保証した日(2年1月1日)〜3月31日の借り

東ト協は令和2年度も引き続き、セーフティネット保証および激甚災害引当保証を受けた会員事業者に対し、東京信託保証協会の債務保証に伴う、信用保証料の一部を助成する。

【助成対象】 ①景況の悪化などにより、経営の安定に支障を生じている会員事業者で、

【金融機関の範囲】 信用保証協会が貸付金を保証した日(2年1月1日)〜3月31日の借り

【助成金の返納】 融資の繰り上げ償還を行った場合などで、信用保証協会から保証料の返還を受けた場合は、返還額に相当する助成金を返納

車検証の有効期間 6月1日まで延長

国土交通省は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、6月1日まで自動車検査証の有効期間を延長した。

既に延長措置を講じており、全国一律で有効期間が2月28日〜3月31日の車両は4月30日まで、また東京都など7都府県に緊急事態宣言が出されたことに伴い、対象区域で有効期間が4月8日〜5月31日までの車両は6月1日までそれぞれ延長していた。



これら措置に加え、緊急事態宣言が全国に拡大されたことに伴い、7都府県を除く40道府県の有効期間が4月17日〜5月31日の車両と、これまでの延長措置により有効期間が4月30日までの車両を含めて、6月1日まで有効期間を延長した。

対象車両については、6月1日までに継続検査を受検すれば、引き続き使用できる。なお、有効期間延長による車検証の記載変更は不要。

自動車損害賠償責任保険(共済)の手続きについても、継続契約の締結手続きが6月1日を限度と

これら措置に加え、緊急事態宣言が全国に拡大されたことに伴い、7都府県を除く40道府県の有効期間が4月17日〜5月31日の車両と、これまでの延長措置により有効期間が4月30日までの車両を含めて、6月1日まで有効期間を延長した。

対象車両については、6月1日までに継続検査を受検すれば、引き続き使用できる。なお、有効期間延長による車検証の記載変更は不要。

自動車損害賠償責任保険(共済)の手続きについても、継続契約の締結手続きが6月1日を限度と

死亡事故が増加 防止策の徹底を

関東運輸局はこのほど、東京都トラック協会など管内事業者団体に対し、「事業用自動車の更なる事故防止の徹底について」を發出し、事故防止に向けた施策を確実に実施し、徹底を図るよう求めた。

今年度の管内における「自動車事故報告書」(1・2月発生分/速報)によると、運転者に起因する重大事故発生件数は、業態別でバスが36件(前年同期25件)、タクシーが21件(同27件)、トラ

クが25件(同30件)だった。また、これら重大事故のうち死亡事故発生件数については、バスによる死亡事故はなかったが、タクシーが7件(同3件)、トラックが11件(同9件)で、いずれも増加している。これらのうち、東京運輸支局管内のトラック死亡事故は、1月に自転車と接触、2月に横断歩道を横断中の歩行者との接触による事故の計2件が発生している。

こうした事故発生状況を踏まえ、自動車運送事業における安全確保を図

「緊急事態宣言」期間 極力、来庁抑制を要請

各種の申請・届出 郵送などで提出を

関東運輸局は4月17日、東京都トラック協会など管内事業者団体に対し、「新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言発出期間中における来庁抑制について(協力依頼)」を通知した。

政府の基本的対処方針に基づき、感染拡大防止のため要請したもので、

関東運輸局は4月17日、東京都トラック協会など管内事業者団体に対し、「新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言発出期間中における来庁抑制について(協力依頼)」を通知した。

政府の基本的対処方針に基づき、感染拡大防止のため要請したもので、

具体的には次の通り。

①各種申請・届出は極力、郵送により提出

②貨物自動車運送事業などの実績報告書は極力、郵送または電子申請により提出(http://www.tb.mhl.go.jp/kanto/page_bhm/sinsei_tetuzuki_anna.html)

③提出期限に余裕のある各種申請・届出、報告書提出は可能な限り控え、来庁する場合でもまとめて提出するなど、来庁機会をできるだけ減らすこと

④来庁前や電話などによる問い合わせの前に、まず同局ホームページに掲載の各種手続きに係るQ&Aを確認すること(http://www.tb.mhl.go.jp/kanto/kansensho/jikou_soudan.html)

交通事故統計 事業用貨物車

3月末累計で 死亡事故1件減

警察庁の交通事故統計によると、事業用貨物自動車(第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く))は、今年3月末累計で56件で前年同期比1件(1.8%)減少した。

車種別では、最も多い大型車が33件で同1件

るとともに、事故の未然防止に万全を期し、さらなる事故防止の徹底を図るよう求めたものだ。

これら重大事故のうち死亡事故発生件数については、バスによる死亡事故はなかったが、タクシーが7件(同3件)、トラックが11件(同9件)で、いずれも増加している。これらのうち、東京運輸支局管内のトラック死亡事故は、1月に自転車と接触、2月に横断歩道を横断中の歩行者との接触による事故の計2件が発生している。

こうした事故発生状況を踏まえ、自動車運送事業における安全確保を図

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通環境G ☎03-3359-3618

日時	4月6日(月) 9時21分頃発生(晴天)
場所	大田区内(首都高速湾岸線西行)
当事者	①自家用大型貨物車(91kg)×②事業用大型貨物車(91kg)×③事業用中型貨物車(40kg) <small>船名は過失の程度を示すものではありません</small>
状況	大田区羽田空港 至 川崎 多摩川トンネル内
概要	首都高速湾岸線を川崎方面へ進行していた自家用大型貨物車①が、前方の事業用大型貨物車②に追突し、さらに前方の事業用中型貨物車③に玉突き衝突した。

警視庁は新型コロナウイルス対策に伴い、4月15日から

有効期間が3か月間延長される。

延長手続きは、これまで窓口での手続きが必要だったが、更新業務の中止に伴い、代理人や郵送により延長手続きを行うことができる。

なお、再交付や記載事項変更などは通常通りの手続きが可能。また学科・技能受験については、やむを得ない事情がある場合を除き、自粛を要請している。

詳細は警視庁ホームページを参照。

免許更新業務を休止 有効期間3か月延長

これに伴い、①新型コロナウイルスを理由(感染やその疑いがある症状がある場合など)として更新手続きができない、②有効期間(延長手続き後の有効期間)が7月31日まで—の2つの要件の両方に該当する場合、

詳細は警視庁ホームページを参照。

NASVA 運管等講習会 5月11日から受付

自動車事故対策機構(NASVA)東京支管支所は、令和2年度の運管等講習会(前期)の受付を開始した。講習会は、5月11日から、インターネット予約の受付を開始する(郵送受付は同19日から)。詳細は、NASVAホームページを参照。

▽問い合わせ先 NASVA東京支管支所・指導講習担当 ☎03-3621-9941

大切なものを大切に運ぶために
万が一の安心補償と安全推進サポートで
トラックの未来を支えます

「運ぶ」を支える応援団

明日へ! 未来を守る

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●
関東交通共済協同組合
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-21-20
TEL.03-5337-1750 FAX.03-5337-1765
<http://www.kankokyo.or.jp>



車両区分 (車両総重量)	2015年 燃費基準	基準額 (万円)	
		廃車あり	廃車なし
大型車 (12t超)	+10%以上	75	50
中型車 (7.5t超~12t以下)	+5%以上	50	37.5
小型車 (3.5t超~7.5t以下)	+10%以上	42	28
		15	10

△補助対象額Ⅱ対象車
両区分と補助額などは上
表の通り。大型車(車両
総重量12t超)で、201
5年度燃費基準をプラ
ス10%以上達成の補助基
準額は、廃車を伴う場合
75万円、廃車を伴わない
場合50万円
(大型天然ガストラック)
▽補助対象Ⅱ国土交通
省型式認証を受けた天然
ガス自動車(車両総重量
12t超)で、2015年

公募期間
5月14日まで

対象事業は、
①自立型ゼロ
エネルギー倉
庫モデル促進
事業、②過疎
地域などにお
ける無人航空
機として、対象経費と一般

△補助金の交付額Ⅱ原
則として、対象経費と一
般的なトラックとの差額
の3分の1以内(ただし、
貨物自動車1台当たり荷
台は3基が上限)
▽問い合わせ先ⅡLE
VO社会変革と物流脱炭
素化促進事業執行グルー
プ(03・5341・47
28、FAX03・5341
・4729)

中小運送事業者 対象に導入補助

環境優良車普及機構
(LEVO)は、環境省の
令和2年度「二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補
助金」(低炭素型ディーゼ
ルトラック等普及加速化
事業)の執
行団体とし
て、中小ト
ラック運送
事業者に対
象として導
入支援補助
を行う。
補助申請

台数は1事業者につき2
台まで。なお、受付開始
日などは今後、公表する。
補助対象や補助基準額
などは次の通り。
(低炭素型ディーゼル
トラック)
▽補助対象Ⅱ今年4
月1日から3年1月29日
までに新車新規登録し、
2015(平成27)年度
重量車燃費基準を大型
車はプラス5%以上、中
型車・小型車はプラス10
%以上達成した車両

LEVOは、環境省の
令和2年度「二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補
助金」(社会変革と物流脱
炭素化を同時実現する先
進技術導入促進事業)の
執行団体として、対象事
業を公募している。
公募期間は5月14日
(午後5時)まで。
▽対象事業の要件Ⅱ貨
物自動車運送事業者が営
業用連結トラックを導入
する事業(対象の連結ト
ラックはフルトレーラ連
結車およびダブルス連結
車で、車両長19m超のパ
ン型のもの)
▽補助金交付額Ⅱ原則
として、対象経費と一般

なトラック2台分との
差額の2分の1以内
(スワップポディコンテ
ナ車両導入支援事業)
▽対象事業の要件Ⅱ貨
物自動車運送事業者が営
業用スワップポディコン
テナ車両を導入する事業
など
▽補助金の交付額Ⅱ原
則として、対象経費と一
般的なトラックとの差額
の3分の1以内(ただし、
貨物自動車1台当たり荷
台は3基が上限)
▽問い合わせ先ⅡLE
VO社会変革と物流脱炭
素化促進事業執行グルー
プ(03・5341・47
28、FAX03・5341
・4729)

2年度 ダブル連結トラックや スワップポディ車補助

LEVOは、環境省の
令和2年度「二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補
助金」(社会変革と物流脱
炭素化を同時実現する先
進技術導入促進事業)の
執行団体として、対象事
業を公募している。
公募期間は5月14日
(午後5時)まで。
▽対象事業の要件Ⅱ貨
物自動車運送事業者が営
業用連結トラックを導入
する事業(対象の連結ト
ラックはフルトレーラ連
結車およびダブルス連結
車で、車両長19m超のパ
ン型のもの)
▽補助金交付額Ⅱ原則
として、対象経費と一般

2年度 低炭素型ディーゼル 車等普及加速化事業

LEVO



環境省
LEVOは、環境省の
令和2年度「二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補
助金」(低炭素型ディーゼ
ルトラック等普及加速化
事業)の執
行団体とし
て、中小ト
ラック運送
事業者に対
象として導
入支援補助
を行う。
補助申請

LEVOは、環境省の
令和2年度「二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補
助金」(社会変革と物流脱
炭素化を同時実現する先
進技術導入促進事業)の
執行団体として、対象事
業を公募している。
公募期間は5月14日
(午後5時)まで。
▽対象事業の要件Ⅱ貨
物自動車運送事業者が営
業用連結トラックを導入
する事業(対象の連結ト
ラックはフルトレーラ連
結車およびダブルス連結
車で、車両長19m超のパ
ン型のもの)
▽補助金交付額Ⅱ原則
として、対象経費と一般

2年度 第1回運管試験

受験申請受付
5月15日から

【申請方法】
(受付期間)
代金・料金
▽書面申請
5月15日~6月10日
(当日消印有効) / 申請
書代金1050円(試験
案内書を含む)
▽再受験申請
5月15
日~6月16日午後11時59
分 / 申請料2000円・シ
ステム利用料660円
▽受験手数料
6000円(非課税)
詳細は、同センターホ
ームページなどを参照。

令和元年度第2回運管
試験が中止されたことに
伴い、同試験の受験申請
書で2年度第1回試験を
振り替え受験する場合、
同センターが郵送する受
験申請書(振替)を5月
20日まで(当日消印有効)
に返送すれば、改めて申
請する必要はない。
▽問い合わせ先Ⅱ運行
管理者試験センター・試
験事務センター(04
76・85・7177)

2年度 働き方改革宣言奨励金 5月8日第1回受付

東京都は、令和
2年度「働き方改
革宣言奨励金」に
ついて、5月8日
の第1回を皮切り
として、事前エン
トリーの受付を行
う。

東京都は、令和
2年度「働き方改
革宣言奨励金」に
ついて、5月8日
の第1回を皮切り
として、事前エン
トリーの受付を行
う。

向 ファイル 3月分

資」を新設する(12日)
●東京都トラック協会
会員向けの新型コロナウイルス
防疫・拡散防止対策を取り
まとめ、徹底を呼びかけ
る(19日)
●全日本トラック協会
新型コロナウイルスによる企業
への影響を激甚災害に準ず
る事象として、中央近代
化基金「激甚災害融資」
推薦申し込みの公募を開
始する(19日)
●東ト協、「東京都トラ
ック輸送議員懇話会」総
会で、浅井隆会長らが東
京オリンピック・パリリ
ンピック競技大会開催時
の物流対策や、新型コロナウイルス
の物流対策や、新型コロナウイルス
への対応策を要望する
(19日)
●東京都、「多摩広域防
災倉庫」の運用開始に伴
い、東ト協と「災害時に
おける広域輸送基地から
の物資輸送等に関する協
定」を締結する(23日)
●政府と東京都、東京
オリンピック・パリリン
ピック競技大会組織委員
会、新型コロナウイルスの拡大に
伴い、東京2020大会
の延期を発表する。その
後、約1年間延期するこ
とが決まる(24日)
●国土交通省と経済産
業省、「総合物流施策推
進プログラム」を改定し、
トラック運送事業の「標
準的な運賃の告示制度の
適切な運用」など2項目
を追加する(27日)
●東ト協、令和元年度
第6回理事会を開催し、
2年度事業計画・予算な
どを審議・承認する。ま
た会長候補者選出・管理
委員会が同委員会推薦の
次期(2・3年度)会長候
補者として、現会長の浅
井隆氏を選出したことを
報告する(30日)
●東ト協、令和元年度
第3回近代化基金運営委
員会を開催し、全ト協に
よる中央近代化基金「激
甚災害融資」(新型コロナウイルス
による企業への影響)に
ついて、融資申込額30
00万円以下を対象とし
て、全ト協の利子補給分
(0・3%)に加え、東ト
協独自の取り組みとして
0・6%の上乗せ利子補
給を行うことを決める
(30日)

国土交通省 自動車輸送統計 調査への協力を

国土交通省は4月か
ら、自動車輸送統計調査
の調査方法を一部
変更して実施
する。これに伴い、
トラック運送事
業者などに対し、
調査への協力を
呼びかけている。
同調査は自動
車輸送の実態を明らかに
し、経済政策や交通政策
を策定するための基礎資
料を作成することを目的
に行っている
4月から、統
計の品質向上
と報告者の負
担軽減を図る
観点から、調査
方法を一部変
更して実施する。

国土交通省は4月か
ら、自動車輸送統計調査
の調査方法を一部
変更して実施
する。これに伴い、
トラック運送事
業者などに対し、
調査への協力を
呼びかけている。
同調査は自動
車輸送の実態を明らかに
し、経済政策や交通政策
を策定するための基礎資
料を作成することを目的
に行っている
4月から、統
計の品質向上
と報告者の負
担軽減を図る
観点から、調査
方法を一部変
更して実施する。

国土交通省は4月か
ら、自動車輸送統計調査
の調査方法を一部
変更して実施
する。これに伴い、
トラック運送事
業者などに対し、
調査への協力を
呼びかけている。
同調査は自動
車輸送の実態を明らかに
し、経済政策や交通政策
を策定するための基礎資
料を作成することを目的
に行っている
4月から、統
計の品質向上
と報告者の負
担軽減を図る
観点から、調査
方法を一部変
更して実施する。

「3密」は避けよう、 家にいよう、 社会的距離を保とう

社会的距離を保とう

4月11日に届いた新聞の朝刊を取りにいった。「おや」と思った。いつもの土曜日と持った時の感じが違ったからだ。そう感じた人は多いのではないだろうか。折り込み広告がほとんど入っていないのだ。

いつもならスーパーマーケットや家電量販店、不動産関係など、かなりの量のチラシが挟まっているのだが、この日は違った。新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言が出されたことにより、各企業がチラシを自粛したようだ。改めて、新型コロナウイルス感染症の影響を身近なものとして実感した。

新型コロナウイルスの拡大で「2020東京オリンピック」は来年7月への延期が決定し、春の選抜高校野球大会も中止され、各種スポーツの無観客試合などのニュースが続



休業要請などの影響で閑散とした新宿駅南口

いた。その頃はまだ、今ほど深刻さは感じられていなかったと思う。しかし、新型コロナウイルスのニュースが連日連夜報じられ、感染者数が増大するに伴い、社会的関心が高まっていった。政府は4月7日、新型コロナウイルス感染症対応の特別措置法に基づき、東京など7都府県を対象にした緊急事態宣言を出し、9日後の16日には対象地域を全国に拡大した。医療現場にマスクがない、防護服がない、フェースシールドがないなど、ないない尽くしのニュースにただただ驚き、医療崩壊への深刻な懸念は、待ったなしと感じざるを得なくなった。これまで高病原性鳥インフルエンザ、サース、マーズなどの感染症があつたが、今回のような医療崩壊がこれほど叫ばれることはなかった。

3つを呪文の如く唱えて

「天譴」は天の譴責、すなわち天罰のこと。天譴論は、これまで日常だと思っていたことが、突然崩れるような災害が発生すると、そのことを理解(説明)しようとする話が必要となる(求める)時に、ある種の「意味づけ」として生まれてくる。それへの対応として、様々な行いが求められるという歴史的经验があるからだ。もう一つは、その出来事を境として生じる社会的変化。分かれやすいのは風俗的变化である。関東大震災後、東京に關西料理店が進出し、江戸の味を東京人から遠ざけていったといわれ、また女性の

ファッションでは、身軽に動くことが開発されることを期待しようになったという。当時の『主婦之友』『婦人倶楽部』『婦人画報』をはじめとする雑誌が、洋服を着る婦人の心得などの特集を組んだ。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック(感染爆発)に関する小説、ベスト・スベイン風邪など感染症に関する歴史書・人文書などだ。ほかに小松左京の小説が売れているという。

それならばと、『ペスト』をひっぱり出して読んでみた。そして、突然思い出したのが清水幾太郎『日本人の自然観』(1960年刊行の近代日本思想史講座第3巻所収)。

清水の論文は、関東大震災による社会的変化を論じたもので、ペストに関するものではないが、社会的に大きな出来事が起こった後の社会的変化や、「天譴論」を問題にしている。

「天譴」は天の譴責、すなわち天罰のこと。天譴論は、これまで日常だと思っていたことが、突然崩れるような災害が発生すると、そのことを理解(説明)しようとする話が必要となる(求める)時に、ある種の「意味づけ」として生まれてくる。それへの対応として、様々な行いが求められるという歴史的经验があるからだ。もう一つは、その出来事を境として生じる社会的変化。分かれやすいのは風俗的变化である。関東大震災後、東京に關西料理店が進出し、江戸の味を東京人から遠ざけていったといわれ、また女性の



透き通る話

飛鳥井藤司

外出自粛の今、インターネットで博物館の展示物をゆつたりと見学してみるのは一考です。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館している国立科学博物館(かほく)は、このほど、無料動画の配信を始めました。中止となつた企画展「ボタニカルアートで楽しむ日本の桜―太田洋愛原画展―」の紹介動画をYouTubeで配信し、解説しています。

4月24日からは、VR(バーチャルリアリティ)で館内展示物を

自宅でもゆったり無料見学

国立科学博物館(かほく)は、このほど、無料動画の配信を始めました。中止となつた企画展「ボタニカルアートで楽しむ日本の桜―太田洋愛原画展―」の紹介動画をYouTubeで配信し、解説しています。

4月24日からは、VR(バーチャルリアリティ)で館内展示物を

国立科学博物館
HP = <https://www.kahaku.go.jp/>
動画は、[同館公式]かほくチャンネル・YouTubeで

フアッションでは、身軽に動くことが開発されることを期待しようになったという。当時の『主婦之友』『婦人倶楽部』『婦人画報』をはじめとする雑誌が、洋服を着る婦人の心得などの特集を組んだ。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック(感染爆発)に関する小説、ベスト・スベイン風邪など感染症に関する歴史書・人文書などだ。ほかに小松左京の小説が売れているという。

それならばと、『ペスト』をひっぱり出して読んでみた。そして、突然思い出したのが清水幾太郎『日本人の自然観』(1960年刊行の近代日本思想史講座第3巻所収)。

清水の論文は、関東大震災による社会的変化を論じたもので、ペストに関するものではないが、社会的に大きな出来事が起こった後の社会的変化や、「天譴論」を問題にしている。

ポケット

オンライン診療などでは、対面だからこそ気付ける状態の変化を見逃さず危険性などが残るため、一定期間、対面での診療を経た場合などで認めてい

新型感染症で通院控え スマホ診療は広がるか

自宅まで配送を希望する場合、最寄りの薬局を医療機関に伝えた上で、その薬局にも電話し、電話やオンラインでの服薬指導を受ける必要がある。かかりつけ医がオンライン診療などに対応している場合、最寄りの薬局を医療機関に伝えた上で、その薬局にも電話し、電話やオンラインでの服薬指導を受ける必要がある。

また、普段から相談できるかかりつけ医を見つけておくことが大切で、スマホ受診でもリスクを減らせます。さらに、紹介状を持たずに受診すると、初診で5000円以上も追加徴収する病院も多くなっていることも覚えておきましょう。

そして何より、医療機関にできるだけ通わずに済むように、体調管理を心掛けたいところです。

医療と介護

受診の手順は、①医療機関が電話やオンラインによる診療を行っているか確認する(まずは、普段から通院するかかりつけ医などに相談する)、②事前予約する(支払い方法も確認する)、③電話やスマホで診療をする(その際、本人確認が行われます。症状を適切に説明することも重要です)、④医療機関へ直接受診するよう推奨された場合、医療機関に行く―という流れになります。

また、普段から相談できるかかりつけ医を見つけておくことが大切で、スマホ受診でもリスクを減らせます。さらに、紹介状を持たずに受診すると、初診で5000円以上も追加徴収する病院も多くなっていることも覚えておきましょう。

そして何より、医療機関にできるだけ通わずに済むように、体調管理を心掛けたいところです。

日本でも、新型コロナウイルスによる感染者が1万人を超えた。記録によると、1月16日に国内初の感染者が確認されたと発表されて以来、4月18日で1万人以上になった。しかも、残念ながら増加の一途を辿っている。この後、どうなるのか予測がつかない。月刊誌『文藝春秋』の最新号(5月号)に掲載された、歴史家・磯田史氏の「感染症の日本史」によると、わが国の感染症の歴史は古く、国家的闘いが時代により大変な努力が払われた、とある。人間が行ってきた世界的な大戦は大きく「時代」を変化させた。しかし、歴史から学ぶとすれば、それ以上に「感染症」は大変なインパクトを人類に与えている。しかも、繰り返されている。◆640年前の「ペスト」はよく知られているが、そのペスト菌は後に、日本の北里柴三郎が発見した、とされる。「エボラ出血熱」「エイズ」なども記憶にあるが、感染症がいかに人類を脅かしてきたか、改めてその凄さを思い知ると、たかが、感染症などと思つてはならない。現場で働く運転者、作業員の健康を願つてやまない。